

証券新報

ANDO SECURITIES

2019/5/15 No.2104

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

島津製作所 7701

◇分析・計測機器の大手メーカー

三菱商事 8058

◇大手総合商社

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

大和ハウスリート投資法人 8984

◇物流施設と住居を主要投資対象とする総合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2019年3月のコアCPI、27ヶ月連続プラス

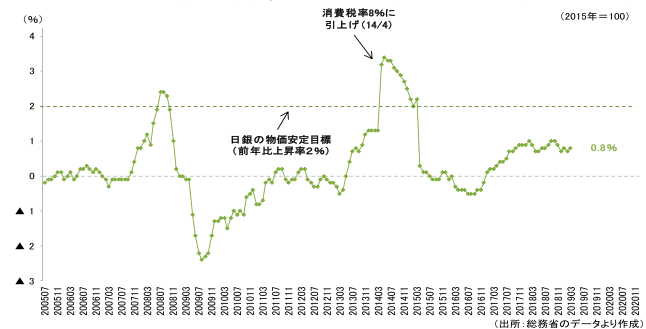
総務省が発表した2019年3月の価格変動の大きい生鮮食品を除いたコアCPI（消費者物価指数、2015年＝100）は、前年同月比0.8%の上昇の101.5だった。前年実績を上回るのは27ヶ月連続。日銀が目標とする2%には届かなかった。同省は物価について、緩やかに上昇しているとの見方を維持した。

内訳をみると、電気代が前年同月比7.3%、ガス代が同6.3%それぞれ上昇した。また、家庭用耐久財も前年同月比5.5%上昇し、特にルームエアコンの値上がりが目立ち、同省では10月に予定されている消費税増税前の駆け込み需要が一部、影響した可能性があるという。一方、スマートフォンなど携帯電話の通信料は同4.3%下がった。

また、食料・エネルギーを除く総合指数は前年同月比0.3%、生鮮食品を含めた全体の総合指数は同0.5%それぞれ上昇した。

同時に発表した2018年度のコアCPIは前年度比0.8%上昇の101.2で、2年連続プラスとなった。

コアCPI（生鮮食品を除く総合・前年同月比）

コアCPI（食料（酒類除く）
及びエネルギーを除く総合・前年同月比）

CPI（総合・前年同月比）



焦点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2019年5月10日終値

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
8304	あおぞら銀行	6.71	10.10	0.72	3,067	3月
7201	日産自動車	6.41	12.07	0.68	36,235	3月
2914	日本たばこ産業	6.08	14.66	1.91	49,400	12月
2121	ミクシィ	5.08	26.10	1.06	1,841	3月
4188	三菱ケミカルホールディングス	5.00	16.47	0.81	11,088	3月
8031	三井物産	4.83	10.10	0.67	28,871	3月
8591	オリックス	4.79	11.18	0.73	20,995	3月
4182	三菱瓦斯化学	4.77	13.29	0.68	3,416	3月
8002	丸紅	4.76	13.90	0.63	12,407	3月
8053	住友商事	4.75	12.00	0.71	19,769	3月
3436	SUMCO	4.72	20.39	1.33	3,992	12月
2768	双日	4.70	11.70	0.73	4,480	3月
6301	小松製作所	4.61	14.13	1.28	23,533	3月
7272	ヤマハ発動機	4.60	12.75	1.02	6,724	12月
8308	りそなホールディングス	4.59	11.80	0.50	10,380	3月
9437	NTTドコモ	4.56	12.00	1.49	80,462	3月
1928	積水ハウス	4.55	11.17	1.01	12,087	1月
8035	東京エレクトロン	4.54	30.10	3.11	27,598	3月
1878	大東建託	4.52	29.80	3.39	9,688	3月
4005	住友化学	4.47	15.40	0.87	8,492	3月
8628	松井証券	4.39	10.17	2.72	2,657	3月
3738	ティーガイア	4.28	33.30	2.96	1,384	3月
7731	ニコン	4.12	11.20	0.97	5,837	3月
6471	日本精工	3.88	10.40	1.06	5,502	3月
5020	JXTGホールディングス	3.87	14.25	0.64	17,716	3月
6305	日立建機	3.83	14.70	1.15	5,578	3月
8473	SBIホールディングス	3.81	11.90	1.31	5,900	3月
5334	日本特殊陶業	3.80	10.90	0.96	3,948	3月
5021	コスモエネルギーホールディングス	3.80	20.40	0.63	1,945	3月
5108	ブリヂストン	3.80	11.31	1.35	31,969	12月
4183	三井化学	3.77	14.90	0.96	5,123	3月
4061	デンカ	3.74	10.00	1.11	2,736	3月
1925	大和ハウス工業	3.73	17.00	1.29	20,027	3月
9433	KDDI	3.71	15.17	1.57	64,845	3月
6724	セイコーエプソン	3.71	10.20	1.24	6,650	3月
5393	ニチアス	3.66	14.00	1.08	1,297	3月
9744	メイテック	3.54	21.40	3.69	1,544	3月
1969	高砂熱学工業	3.52	10.30	1.17	1,345	3月
4208	宇部興産	3.49	10.50	0.70	2,265	3月
1719	安藤・間	3.47	21.50	1.13	1,448	3月
5703	日本軽金属ホールディングス	3.46	10.80	0.78	1,444	3月
4004	昭和電工	3.43	27.50	1.12	4,753	12月
7211	三菱自動車工業	3.40	16.10	1.00	7,556	3月
6641	日新電機	3.39	12.09	1.07	1,064	3月
8410	セブン銀行	3.37	12.30	1.75	3,625	3月

《トムソン・ロイター情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

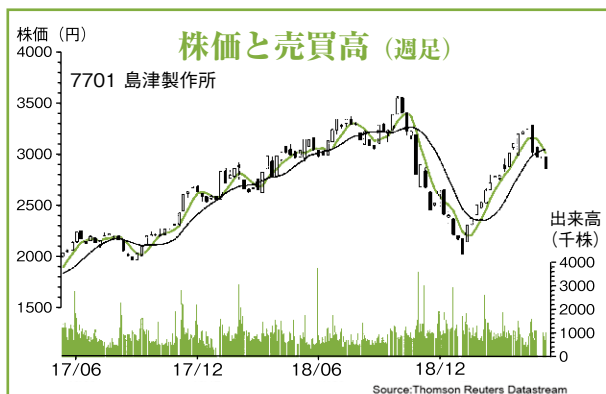
ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考 銘柄

島津製作所

7701



● 発行済株式数	296,070千株
● 株価(2019/5/10)	2,866円
● E P S	115.42円
● P E R (連)	24.8倍
● 高値(2019/4/15)	3,300円
● 安値(2019/1/4)	2,008円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
18/3	376,530	42,822	41,871	29,838	101.26	24.00
19/3	391,213	44,480	45,462	32,523	110.41	28.00
20/3予	410,000	47,000	47,000	34,000	115.42	30.00

◇分析・計測機器の大手メーカー

同社は京都に本社を置く分析・計測機器の大手メーカーで、医用機器、航空機器、産業機器などの事業を展開している。幅広い製品を手掛け、多品種少量生産が特徴であることから、国内シェア1位を誇る製品が多数あり、例えば、全有機体炭素計や液体クロマトグラフ、一般撮影装置、X線テレビ装置、光学表示装置、油圧ギアポンプなどがある。海外売上高比率は50.2% (2018年3月期: 中国18.2%、米州12.8%、欧州7.3%、その他アジア9.1%、中近東・オセアニア・アフリカ2.8%)と、ビジネスの約半分が海外向けで、今後もさらに海外ビジネスを強化していく方針である。

収益の柱である計測機器事業においては、食品(残留農薬分析、食品添加物分析、異物の検査・解析等)や医薬(医薬品原料中の不純物分析、医薬品に付着した異物解析等)、環境(大気中のアルデヒド類の分析、自動車排出粒子の定性定量分析、工場排水中の揮発性有機化合物の分析、土壌中の有機化合物汚染の分析等)など様々な分野で採用されている。

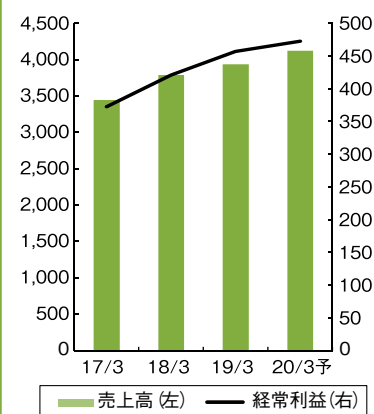
医用機器事業では、超高画質と低被ばくを実現したX線TVシステムや、年々適応範囲を広げ高度化する低侵襲な血管内治療を支援する血管撮影システム、X線撮影システムなどを開発しており、製品ラインナップの拡充などでグローバルな拡販を目指す。

再構築事業である航空機器事業では、エア・マネジメント・システム、フライト・コントロール・システム、コックピット・ディスプレイ・システムをはじめ、エンジン始動システム用機器、電子制御装置などその領域は多岐に渡っており、なかでも、ヘッドアップディスプレイは国内でも圧倒的シェアを誇る。

産業機器事業においては、半導体やディスプレイ、太陽電池等の製造プロセスに欠かせない真空環境を作り出すターボ分子ポンプや、自動車の自動運転に必要な電磁波透過膜の成膜に役立っている高速スパッタリング装置などを製造している。

2020年3月期を最終年度とする中期経営計画では、ヘルスケアとインフラ、マテリアル、環境／エネルギーの4つを成長分野と位置付け、例えば、ヘルスケア分野においては、最先端の科学技術で超早期診断を実現することで、疾患の重篤化を防ぎ、早期治療への道を拓き、医療費を抑え、健康寿命の延伸を目指す。数値目標として、売上高4000億円以上、営業利益450億円以上を掲げている。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

三菱商事 8058

●発行済株式数 1,590,076千株
●株価(2019/5/10) 2,844円
●P E R (連) 7.3倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	7,567,394	812,722	610,416	560,173	353.27	110.00
19/3	16,103,763	851,813	645,784	590,737	372.39	125.00
20/3予	-	-	-	600,000	390.66	125.00

◇大手総合商社

同社は世界約90の国と地域に拠点を持ち、約1400社の連結事業会社とともにビジネスを展開する大手総合商社で、資源ビジネスだけでなく、資源市況に左右されにくい非資源ビジネスを強化し、バランスのとれた事業構造を築いている。幅広い産業を事業領域に持ち、収益の柱である6グループ(天然ガス、金属資源、自動車・モビリティ、食品産業、コンシューマー産業、電力ソリューション)と、次世代の成長の芽を見つけるなどのための4グループ(総合素材、石油・化学、産業インフラ、複合都市開発)の10グループ体制(2019年4月、7グループから改編)を敷いている。

サービス分野(IT、物流、金融等)と川下領域(モビリティサービス、複合都市開発、分散電源等)を強化することで、安定性の高い現在の事業ポートフォリオを、さらなる成長ステージに引き上げていくことを目指しており、2022年3月期の定量目標として、連結純利益9000億円を掲げている。

大和ハウスリート投資法人 8984

●発行済口数 2,075,000口
●株価(2019/5/10) 253,300円
●P E R 30.0倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/2	23,127	9,960	8,597	8,597	4,461	5,427
19/8予	24,585	10,438	8,747	8,747	4,215	5,170
20/2予	24,911	10,668	9,161	9,161	4,414	5,370

◇物流施設と住居を主要投資対象とする総合型REIT

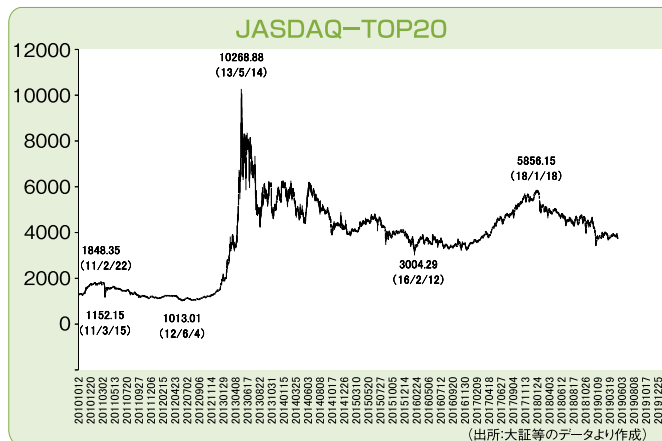
大和ハウス工業をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、物流施設と住居を主要投資対象とする総合型REITである。2019年4月10日現在の保有物件は229件、取得総額7,505億円で、用途別(取得価格ベース)では物流施設が51.3%、居住施設が32.8%、商業施設が12.7%、地域別では首都圏が65.9%、近畿圏が8.9%、中部圏が4.2%を占める。

2019年8月期および2020年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が5,170円、5,370円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米中関係悪化懸念の高まりや米国株・アジア株安、円高ドル安基調に加え、最近相次ぐ軟調な決算発表などを背景に日経平均株価は下落し、新興市場でもリスクを回避する動きが強まり、軟調に推移した。個別では、米中貿易摩擦の影響を受けるとみられたハーモニックドライブ・システムズや、4月の既存店売上高が前年同月比2.8%減だったと発表したセリア、2019年3月期の単独業績予想を下方修正した田中化学研究所、メイコー、フェローテックホールディングス、ユニバーサルエンターテインメント、ベクターなど、多くの銘柄が下落。半面、今期2ケタの増収営業増益を見込むインフォコムや、セプターニ・ホールディングスなどは上昇。

主な指数	4/19終値	5/10終値	騰落率
日経平均株価	22,200.56	21,344.92	-3.9%
日経ジャスダック平均株価	3,450.48	3,406.86	-1.3%
JASDAQ-TOP20	3,819.77	3,763.43	-1.5%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	4/19終値	5/10終値	騰落率 %	概算時価総額 5/10(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,420	1,427	0.5%	389	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,567	1,530	-2.4%	198	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	792	777	-1.9%	609	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	424	392	-7.5%	55	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,040	5,070	0.6%	6,741	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,445	1,408	-2.6%	123	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,395	3,075	-9.4%	2,332	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	828	824	-0.5%	86	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	881	806	-8.5%	262	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	561	533	-5.0%	221	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプターニ・ホールディングス 4293	サービス	100	346	383	10.7%	532	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,656	2,177	31.5%	1,254	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,191	2,130	-2.8%	118	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	3,425	3,270	-4.5%	1,626	人材採用・入社後活躍サービスの提供(インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など)
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,570	3,945	-13.7%	3,800	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,600	3,290	-8.6%	2,638	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,009	1,000	-0.9%	123	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,336	1,791	-23.3%	480	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	1,287	1,078	-16.2%	400	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	725	708	-2.3%	258	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工(6258)を構成銘柄から除外、シノケングループ(8909)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2019年5月9日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4442	東マ	バルテス	843,000	203,500	156,900	5/14-5/20	5/30
2974	福証	大英産業	312,000	123,000	15,000	5/20-5/24	6/4
7065	東2	ユーピーアール	384,000	76,400	69,000	5/27-5/31	6/12

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2715	東1	エレマテック	2019/5/31	1 → 2
3550	東マ	スタジオアタオ	2019/5/31	1 → 2
3983	東1	オロ	2019/5/31	1 → 2
4394	東マ	エクスマーシオン	2019/5/31	1 → 2
4397	東マ	チームスピリット	2019/5/31	1 → 2
6096	東マ	レアジョブ	2019/5/31	1 → 2
7049	東マ	識学	2019/5/31	1 → 3
9716	東1	乃村工藝社	2019/5/31	1 → 2
9984	東1	ソフトバンクグループ	2019/6/27	1 → 2
4307	東1	野村総合研究所	2019/6/30	1 → 3
6095	東マ	メドピア	2019/6/30	1 → 2
6542	JQ	F Cホールディングス	2019/6/30	1 → 1.1
9682	東1	DTS	2019/6/30	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご案内下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
(HSBC Bank plc)

ロシア・ルーブル建ゼロクーポン社債

2029年5月30日満期(10年債)



利回り/年 **6.102%**

額面金額の
売価 **55.30%**

(注1) 利回りはロシア・ルーブルベースです。
(為替・税金の考慮をしております)
(注2) 利回り計算は1年複利です。

売出期間

**2019年5月 7日(火)
～ 5月29日(水)**

売出要項

発行体 ▶ エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
売出価格 ▶ 額面金額の55.30%
償還価格 ▶ 額面金額の100.00%
お申込単位 ▶ 額面100,000ロシア・ルーブル単位
売出期間 ▶ 2019年5月7日～2019年5月29日
発行日 ▶ 2019年5月30日
受渡日 ▶ 2019年5月31日
償還日 ▶ 2029年5月30日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、ロシア・ルーブルベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2019年5月30日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。